

令和元事業年度及び第2期中期目標期間（終了時見込）

業務実績報告書の概要

I 法人の概要（P1～3）

役員の状態、学部等の構成、学生数及び教職員数、基本的目標等

II 全体的な状況（P4～10）

全体的な計画の進行状況

III 項目別の状況（P11～80）

中期計画に記載された項目ごとの実施状況等 計 142 項目

- 1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標（96 項目）
- 2 法人の経営に関する目標（24 項目）
- 3 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標（6 項目）
- 4 その他業務運営に関する目標（16 項目）

IV その他の記載事項（P81～85）

予算、収支計画、資金計画等の実績、別表（学生の状態）

V その他法人の現況に関する事項（P86～93）

入学者、卒業・修了者、資格免許の取得、外部資金の受入状況等のデータ

平成 30 事業年度における業務の実績等に関する評価結果の反映状況

全体評価		P 9 ～ P 10
項目別評価	教育研究	P14
	法人経営	P57

1 全体的な状況

(1) 大学の教育研究等の質の向上

① 教育・研究

教育

- 高校教員向けの授業見学・説明会の開催
- 文明観光学コースの開設、匠領域の設置
- LMSを導入し、教育におけるICT活用を推進

学生支援

- キャリアセンターを設置、キャリア教育と進路支援を包括的かつ迅速に実施
- 1～3年生の保護者を対象とした、進路や履修に関する保護者説明会を実施

研究

- 科研費補助金獲得のため、申請に係る教員への支援を充実
- 外部研究資金の新規獲得件数が、大きく増加

② 地域貢献

- 多くのゼミが地域課題解決のための調査研究を行い、成果を地域社会に還元
- 地域連携演習で多くの学生が地域と連携して活動
- 県・自治体等の協議会等に多くの教員が参加・協力

③ グローバル化

- イズミル経済大学と国際デザインワークショップを開催
- 交流留学奨励金制度に加え、海外留学支援特別奨励金制度を設け、学生を支援
- 新たに4大学と協定を締結、交流協定締結校を13校とした

(2) 法人の経営

- 時間外システム導入や時差勤務の拡大等のマネジメント改革
- 年末調整等専門特化型業務のアウトソーシング化
- 教員がリアルタイムで研究費執行状況を確認できる新財務会計システムの構築

(3) 自己点検・情報提供

- 認証評価・県評価委員会評価の結果、明らかになった課題への着実な取組と毎年度の自己点検評価の実施
- Webアクセシビリティへの対応とJIS適合レベル維持

(4) その他業務運営

- 劣化度や緊急度に応じた大規模修繕に係る工事計画を策定、計画的な修繕の推進
- 渡航学生の増加・渡航先の多様化に対応するため、トータルサポートシステムの導入
- ハラスメント相談員対象の研修会実施

2 項目別の状況

(1) 大学の教育研究等の質の向上に関する取組 (業務実績報告書 P11～P55)	
特筆すべき取組及び成果等	
令和元事業年度	中期目標期間 1～4 年目及び見込
① 教育	
<p>ア 入試広報の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2日間実施した高校教員向けの授業見学・説明会では、本学学生による学修成果の発表や入試動向に関する説明・意見交換を行い、昨年度よりも参加者が増加。本学の魅力を伝える取組として、オープンキャンパスで、保護者を対象とした入試説明会を拡充し実施。【No.11】 <p>イ 教育内容等の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文明観光学コースでは、「文明と観光」等の新設科目を開講するとともに、地域連携演習のプログラムを開設。匠領域では、令和2年次後期に行なわれる領域選択のための基礎科目として、「基礎演習F」を開講。【No.15-1】 	<p>ア 入試広報の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年度より高校教員向けの授業見学・説明会を開催、本学の学びの特色と魅力を伝えた。オープンキャンパスにおいても保護者向けの入試説明会を行った。【No.11 A】 <p>イ 教育内容等の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文明観光学コース、匠領域について、2年次のコース・領域選択から4年次の卒業論文、卒業研究・製作につなげるカリキュラムを作成。英語・中国語教育センターにおいては、TOEIC及びHSKによる教育効果を継続的に検証し、教育の改善につなげた。【No.15 A】 ・ 文化政策学部新たに3学科を横断する「文明観光学コース」を設置し、令和元年度に開講。教職課程及び図書館司書課程について、平成30年度に文部科学省に教職課程の再課程認定を申請し、令和元年度に認定済教職課程を開始。【No.16 A】【No.16-2 A】 ・ デザイン学部新たに「匠領域」を設置し、令和元年度から匠領域を加えたカリキュラムを実施。【No.16-3 A】

令和元事業年度	中期目標期間 1～4 年目及び見込
<p>ウ その他の教育の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ LMS（学習管理システム）の活用をさらに推進。LMS の活用方法について、事例紹介を行い、情報共有を図った。【No.20】 ・ 学内で実施する TOEIC について、任意受験の 2～4 年生のうち、123 名が受験。受験を必須としている 1 年生と合わせて、116 名の学生が TOEIC650 点以上を取得した。外部検定試験（IELTS、TOEFL）を受験する学生に対し、受験料の一部を補助した。【No.39】 	<p>ウ その他の教育の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 30 年度に LMS（学習管理システム）を導入し、教育における ICT の活用を進めた。授業評価アンケートを LMS を利用して行い、作業の大幅な効率化と経費の節減を実現。【No.20 A】
② 学生支援	
<p>ア 学習支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 英語・中国語教育センター内に、在学生在が留学生の相談に応じるピア・サポート・コーナーを設置し、留学生 SA 1 名を配置。【No.46】 <p>イ 生活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3 年に 1 度、2～4 年生を対象にアンケート用紙にて実施していた学生生活実態調査を Web 調査に変更し、全学年を対象に実施。学生生活実態調査の結果を学内サイトに掲載し、教職員が随時閲覧できるようにした。【No.49 A】 	<p>ア 学習支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 留学生の学習や生活を支援するための留学生 SA を平成 30 年度より本格的に導入。留学生と定住外国人学生・日本人学生との交流会を開催。【No.46】 ・ 障害のある学生を支援するため、平成 29 年度に学部生を対象とする長期履修制度を創設。修学サポート室にコーディネーターとして各学部から 1 名の教員を配置、教職員の協力体制を作り上げた。【No.47】 <p>イ 生活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生生活実態調査で把握した学生の諸問題について、無線 LAN（Wi-Fi）整備、駐輪スペース拡充などの改善を図った。アンケート用紙にて実施していた学生生活実態調査を、令和元年度に Web 調査に変更、全学年を対象に実施。【No.49】 ・ 授業料の減免制度の周知を行い、経済的困窮者のみでなく家計急変や災害被災者への支援を行った。令和 2 年度からの国の修学支援新制度の学生への周知とその運用のための学内規則を改正。【No.51】

令和元事業年度	中期目標期間 1～4 年目及び見込
<p>ウ キャリア支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後援会と共催で対象を1～3年生まで拡大して保護者会を開催。教学に関する説明、就職活動スケジュールや保護者の心構え、社会で求められるデザイン職等についての説明を行い、参加した保護者のアンケートでは高い満足度が得られた。【No.57 A】 ・前期中にインターンシップに関するガイダンスを2回、企業とのマッチング会を1回実施。企業からのインターンシップに関する情報提供を受け、学生に告知。インターンシップ参加学生は、延べ334人で、うち延べ288人が自由応募で参加。5日以上参加者は、延べ59人となった。【No.58】 	<p>ウ キャリア支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度より進路や履修に関する保護者への説明会（保護者会）を年1回開催。初年度は3年生の保護者のみであったが、翌年からは2、3年生の保護者、令和元年度からは1年生の保護者も対象とした。【No.57 A】 ・インターンシップ参加者の延べ人数は大幅に増加したが、5日以上のインターンシップ参加者はやや減少傾向となった。【No.58】（令和元年度延べ334人、5日以上59人。中期目標は令和3年度において75人）
③ 研究	
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな重点研究ビジョン「持続する社会のためのグローバルデザイン」と3つの研究テーマを決定。【No.64】 ・令和元年度の科学研究費補助金については、新たに8件が採択され、全国平均を上回る高い採択率を達成した。【No.71】 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部研究資金獲得件数について、中期目標期間6年間の新規獲得件数の総数が、第1期中期目標期間（平成22年度～平成27年度）の総数を大きく上回った。【No.71 A】（中期目標の前期比20%増28件に対して令和元年度までに24件を獲得） ・科学研究費補助金獲得のため、外部講師による学内研修会や個別面談など、教員に対する支援体制の充実を図った。科学研究費補助金に不採択となった研究に対して「科学研究費補助金・再チャレンジ支援制度」を導入。研究助成財団等の公募情報を定期的にWebサイトに掲載し、教員へ情報提供。【No.70 A】

令和元事業年度	中期目標期間 1～4 年目及び見込
④ 地域貢献	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内自治体、企業、団体等からの依頼により、建築物やロゴマーク等のデザイン案の作成や、中山間地域の問題解決など、本学の教員や学生の研究分野を活かして受託研究や受託事業を実施。【No.76 A】 ・ 自治体が抱える地域課題解決のため、ふじのくに地域・大学コンソーシアムの助成金を活用して、7つのゼミが調査研究・発表。【No.76 A】 ・ 魅力的な観光地域づくりを目的に、公益財団法人浜松・浜名湖ツーリズムビューローとの間に協定を締結。【No.76 A】 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年複数のゼミが地域課題解決のための調査研究を行い、成果を発表。ふじのくに地域・大学コンソーシアムのゼミ学生等地域貢献推進事業において、平成 28 年～令和元年度（4 年間）で延べ 19 件が採択された。【No.76 A】 ・ 地域連携実践演習・地域連携演習において、毎年 50 程度のプログラムに 150 名以上の学生が参加し、地域と連携した活動を行った。【No.77 A】 ・ 平成 28 年から令和元年度までに 91 件の受託事業等（共同研究、受託研究を含む）を獲得、平成 22 年から平成 27 年度までの総数に比べ 28%増となり、中期計画の目標を上回った。【No.78 A】（中期目標は前期比 20%以上の増加） ・ 「トビタテ！留学 JPPAN 地域人材コース」に学生 15 名が申請、1 名が採択。シンガポールで本学独自のインターンシップを開拓、継続。【No.79 A】 ・ 県内外自治体、各種団体の協議会、審議会等に本学教員が参加・協力し、政策形成や人材育成に貢献。自治体等からの委託生受け入れに積極的に対応。【No.80 A】（協議会等参加、令和元年度 173 件） ・ 静岡県からの依頼を受けて、各種審議会や委員会に本学教員が参加・協力し、県の政策形成に貢献。静岡県の各種施策に対して、受託事業、共同研究等の形で協力。【No.81 A】（審議会等参加、令和元年度 67 件） ・ 英語・中国語教育センターを発展的に改組し、地域の多文化共生推進拠点として機能する多文化・多言語教育センター（仮称）を令和 3 年度に開設。【No.84 A】

令和元事業年度	中期目標期間 1～4 年目及び見込
⑤ グローバル化	
<ul style="list-style-type: none"> ・海外からの留学生を 46 名受け入れた。【No.92】 ・フランスのコートダジュール大学サステイナブル デザイン スクール、及びバングラデシュのダッカ大学と交流協定を締結。ブラジルのサンパウロ大学、インドネシアの国立ウダヤナ大学及びフランスの国立高等装飾美術学校と交流協定締結を合意。国際アート・デザイン系大学連合 (CUMULUS) 総会に参加し、加盟大学との交流を深めた。【No.93】 	<ul style="list-style-type: none"> ・トルコのイズミル経済大学と産学連携国際デザインワークショップを開催。令和元年度までに、7名の客員研究員を受入れ、本学教員と共同研究等を行った。【No.94 A】 (デザインワークショップは隔年で日本とトルコで開催) ・海外からの留学生の受入を、平成 28 年度に 33 人、平成 29 年度に 35 人、平成 30 年度に 37 人、令和元年度に 46 人とし、延べ 151 名と順調に増加。【No.92】 (中期目標は令和 3 年度において 50 人) ・交流協定締結校を、平成 29 年度までに 10 校、平成 30 年度に 11 校、令和元年度に 13 校とした。海外派遣学生数を、平成 28 年度に 74 名、平成 29 年度に 67 名、平成 30 年度に 73 名、令和元年度に 89 名とし、順調に増加させた。【No.93】 (中期目標は令和 3 年度までに締結校 20 校、派遣留学生が年 60 人)

大学の教育研究等の質の向上に関する取組 項目別評価の状況

令和元事業年度

項目	A	B	C	D	計
教育	0	45	0	0	45
学生支援	2	17	0	0	19
研究	0	11	0	0	11
地域貢献	1	10	0	0	11
グローバル化	0	9	0	0	9
R1 年度計 (比率)	3 3.2%	92 96.8%	0 0.0%	0 0.0%	95 100%
30 年度計 (比率)	8 8.4%	87 91.6%	0 0.0%	0 0.0%	95 100%

中期目標期間 1～4 年目及び見込

項目	A	B	C	D	計
教育	6	40	0	0	46
学生支援	1	18	0	0	19
研究	2	9	0	0	11
地域貢献	7	4	0	0	11
グローバル化	1	8	0	0	9
2 期見込計 (比率)	17 17.7%	79 82.3%	0 0.0%	0 0.0%	96 100%
1 期計 (比率)	5 14.7%	29 85.3%	0 0.0%	0 0.0%	34 100%

2 法人の経営に関する取組

(業務実績報告書 P56～P66)

特筆すべき取組及び成果等

令和元事業年度	中期目標期間 1～4 年目及び見込
① 業務運営	
<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の一環として、職員のワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、時差勤務拡大の試行を開始。平成 30 年度に導入した時間外管理システムを活用し、業務量の常時把握に努め、適切なタイミングで柔軟な分掌変更を行った。裁量労働制従事者について、勤務状況管理簿の記入の手間を削減するため、電算システムにより休暇取得等ができる仕組みを開発。【No.97】 年末調整業務を外部委託し、事務処理を効率化。人材派遣を適宜活用し、事務処理の合理化を進めた。【No.108】 	<ul style="list-style-type: none"> 無線 LAN の更新・増設や時間外管理システムの導入を始め、決裁の合理化や時差通勤の拡大等、これまでの慣行にとらわれないマネジメント改革に取り組んだ。【No.97】 年末調整等専門特化型業務のアウトソーシング化や定型・短期的業務における人材派遣の活用のほか、日程管理や時間外勤務管理における IT 活用により、事務処理の効率化を進めた。【No.108】 ポータルの更新、メールシステムの更新を行い、学生や教職員がより使いやすいシステムの導入を行った。【No.110】
② 財務内容	
<ul style="list-style-type: none"> 外部研究資金獲得のため、研究助成財団等の公募情報を積極的に収集し、Web サイトに掲載するほか、個別に教員へ案内するなどの情報提供を行った。教員特別研究の募集において、科学研究費につながる研究を申請条件とする区分、及び優先的採択条件とする区分を設定して、外部資金獲得を推進。【No.113-1】 教職員を対象とした説明会を開催し、第 2 期中期計画期間中の財務状況の推移を説明。新財務会計システムを整備し、令和 2 年度以降のシステム保守管理経費を低減。【No.118】 事務局パソコンの更新にあたり、県 ICT 戦略顧問の助言等により CPU 性能を見直し、導入経費を低減。【No.118】 	<ul style="list-style-type: none"> 科学研究費補助金等の採択に向けた支援策を実施し、外部研究資金の獲得額が増加。地元産業界や行政に対して大学の研究シーズを積極的に紹介することにより、共同研究・受託事業等の獲得件数が増加するなど、自己収入の獲得を推進。平成 29 年度に静岡文化芸術大学基金を設置し、広く寄附金を募集、基金を活用した学生の海外留学に対する支援を行った。【No.113】 教員がリアルタイムで研究費執行状況を確認できる新財務会計システムを構築し、経費の効率的執行を図る仕組みを整備。エネルギー使用の増加要因となる夜間や休日の施設利用について、空調負荷を低減するよう、利用者との使用室の選択等の調整を継続的に行った。【No.117】

令和元事業年度						中期目標期間 1～4 年目及び見込																																																																	
法人の経営に関する取組 項目別評価の状況																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務運営</td> <td>0</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>財務内容</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>R1 年度 (比率)</td> <td>0 0.0%</td> <td>24 100%</td> <td>0 0.0%</td> <td>0 0.0%</td> <td>24 100%</td> </tr> <tr> <td>30 年度 (比率)</td> <td>1 4.2%</td> <td>23 95.8%</td> <td>0 0.0%</td> <td>0 0.0%</td> <td>24 100%</td> </tr> </tbody> </table>						項目	A	B	C	D	計	業務運営	0	18	0	0	18	財務内容	0	6	0	0	6	R1 年度 (比率)	0 0.0%	24 100%	0 0.0%	0 0.0%	24 100%	30 年度 (比率)	1 4.2%	23 95.8%	0 0.0%	0 0.0%	24 100%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務運営</td> <td>0</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>財務内容</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>2 期見込計 (比率)</td> <td>0 0.0%</td> <td>24 100%</td> <td>0 0.0%</td> <td>0 0.0%</td> <td>24 100%</td> </tr> <tr> <td>1 期計 (比率)</td> <td>3 20.0%</td> <td>12 80.0%</td> <td>0 0.0%</td> <td>0 0.0%</td> <td>15 100%</td> </tr> </tbody> </table>						項目	A	B	C	D	計	業務運営	0	18	0	0	18	財務内容	0	6	0	0	6	2 期見込計 (比率)	0 0.0%	24 100%	0 0.0%	0 0.0%	24 100%	1 期計 (比率)	3 20.0%	12 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 100%
項目	A	B	C	D	計																																																																		
業務運営	0	18	0	0	18																																																																		
財務内容	0	6	0	0	6																																																																		
R1 年度 (比率)	0 0.0%	24 100%	0 0.0%	0 0.0%	24 100%																																																																		
30 年度 (比率)	1 4.2%	23 95.8%	0 0.0%	0 0.0%	24 100%																																																																		
項目	A	B	C	D	計																																																																		
業務運営	0	18	0	0	18																																																																		
財務内容	0	6	0	0	6																																																																		
2 期見込計 (比率)	0 0.0%	24 100%	0 0.0%	0 0.0%	24 100%																																																																		
1 期計 (比率)	3 20.0%	12 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 100%																																																																		

3 自己点検・評価及び情報の提供に関する取組

(業務実績報告書 P67～P70)

特筆すべき取組及び成果等

令和元事業年度

中期目標期間 1～4 年目及び見込

① 自己点検・評価

・認証評価結果、県評価委員会評価および 30 年度実施の自己点検評価結果への対応策を年度計画に位置付け、改善に取り組んだ。【No.119】

・認証評価および県評価委員会評価の結果、明らかになった課題については着実に取組み、毎年度その改善状況の自己点検評価を行っている。令和 3 年度に、6 年に 1 度の全学的な自己点検評価を実施。【No.119】

② 情報公開等

・広報誌「碧い風」について、制作業者と連携して表紙や特集ページ等の掲載内容を見直すなど、誌面のリニューアルを行った。配布先を見直し、新たに全国の公立大学、地域の図書館、協働センターにも送付。【No.121】

・大学運営、教員の教育研究活動、学生の課外活動など大学情報を収集し、大学公式 Web サイト、SNS (ツイッター) で積極的に発信。【No.123】

・SNS (ツイッター) では、学生記者を募集して、イベントや日々の大学風景など、学生による記事や写真を投稿。【No.123】

・法人運営、教育研究活動、学生の活動等に関する大学情報を適時に掲載・更新するなど、大学公式 Web サイト、SNS 上で大学の最新情報を積極的に公開。本学 Web サイトを誰もが支障なく利用できるよう、Web アクセシビリティに対応し、事務局各室と連携して JIS 適合レベルを維持。【No.120】

・大学公式 Web サイトで、大学の最新情報を積極的に発信するとともに、見やすくなるようトップ画面のレイアウト変更やデザイン変更等を行った。本学の特徴である実践的な学びを特集した広報誌「SUACTION」を作成し学生募集等に活用。学生募集に活用する大学案内の課題や要望点等を基に、企画ページを作成し、内容の充実を図った。大学の特徴的な建物、浜松駅から徒歩 15 分の立地状況を紹介するため、ドローンを活用して空撮映像を作成し Web サイトに掲載。【No.121】

自己点検・評価及び情報の提供に関する取組 項目別評価の状況

令和元事業年度

項目	A	B	C	D	計
自己点検・評価	0	1	0	0	1
情報公開等	0	5	0	0	5
R1年度 (比率)	0 0.0%	6 100%	0 0.0%	0 0.0%	6 100%
30年度 (比率)	0 0.0%	6 100%	0 0.0%	0 0.0%	6 100%

中期目標期間1～4年目及び見込

項目	A	B	C	D	計
自己点検・評価	0	1	0	0	1
情報公開等	0	5	0	0	5
2期見込計 (比率)	0 0.0%	6 100%	0 0.0%	0 0.0%	6 100%
1期計 (比率)	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100%

4 その他業務運営に関する取組

(業務実績報告書 P71～P80)

特筆すべき取組及び成果等

令和元事業年度	中期目標期間 1～4 年目及び見込
① 施設・設備	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県施設整備費補助金及び前中期目標期間繰越積立金を財源に、屋外壁面の修繕と空調機器（学生ホール等）の更新を行った。【No.125】 ・ グループウェア導入に対応できるメールシステムとして既存のメールを Microsoft 社の Office365 メールに移行。【No.126】 ・ 大講義室 1 室、中講義室 5 室に無線 LAN (Wi-Fi)環境を整備。【No.126】 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県施設整備費補助金及び前中期目標期間繰越積立金を活用し、劣化度や緊急度に応じた大規模修繕に係る工事計画を策定し、これに基づき計画的に修繕を進めた。【No.125】 ・ 県施設整備費補助金及び前中期目標期間繰越積立金を活用した大規模修繕に係る工事計画を定め、施設の老朽化に計画的に対応。静岡県が定める公共施設等総合管理計画に本学施設の維持管理に係る計画を位置付けた。【No.127】
② 安全管理・防災対策	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員用大災害対応マニュアルを更新し、教職員に配付。大災害対応マニュアル（携帯版）を更新し、新入学生に配布。災害備蓄品を更新（補充）。【No.132】 ・ 前年度に実施した標的型不審メール対応訓練の結果や最新のセキュリティ事例を盛り込んだ情報セキュリティ研修会を開催。【No.136】 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員用大災害対応マニュアルや大災害対応マニュアル（携帯版）の配付、自衛消防隊訓練の実施、災害備蓄品の整備・更新により、学内の防災体制を充実させた。避難訓練を毎年実施し、発災に備えた防災体制を整備。熊本地震における大学の対応状況を調査し、学内 SD 研修会を開催したほか、浜松医科大学等と連携して公開講座を開催。【No.132】 ・ 「学生の国際交流に係る危機管理マニュアル」を随時見直すとともに、渡航する学生の増加、渡航先の多様化に対応するため、平成 29 年度にトータルサポートシステムを導入し、緊急時の迅速な対応が可能になった。【No.134】 ・ 毎年情報セキュリティ研修会を行い、また標的型不審メールに対応する実際の訓練等を行うことで、情報セキュリティ意識の向上に努めた。【No.136】

令和元事業年度	中期目標期間 1～4 年目及び見込
③ 人権尊重・社会的責任	
<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント防止対策として、以下の取り組みを実施。【No.137 C】 <ul style="list-style-type: none"> ・4月の1～3学年を対象としたガイダンスにおいて、リーフレットを配布し、ハラスメント防止についての意識啓発を行った。 ・6月に、ハラスメント相談員と相談支援員を対象として、相談を受けるに当たっての留意点等に係る研修会を開催。 ・10月に全教職員を対象に、『「ハラスメント」についての理解を深める～注意すべき点・教職員としての対応～』をテーマにハラスメント事例の最新の動向や対応・防止策等について研修会を開催。 ・相談窓口を周知する名刺大のカードを作成し、学生ホールやトイレなど学内 50 箇所に配架。 ・11月に1件、3月に3件のハラスメント事案が発生し、3月24日に第1回目の調査委員会を開催。【No.137 C】 ・全教職員を対象に、「適切な公的研究費の執行について」をテーマに監査法人の公認会計士による学内研修会を実施し、コンプライアンスに関する意識の向上を図った。【No.138】 ・研究費の不正使用防止及び研究倫理など、研究に関連する規程等をまとめた冊子を制作し教職員に配布。【No.139】 ・可能な範囲で空調負荷を低減するよう、利用者と使用室の選択等の調整を行った。空調設備を更新し冷暖房効率を向させた。【No.140】 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメントの根絶に向けて、次の取り組みを実施。【No.137】 <ul style="list-style-type: none"> ・ガイダンスにおける学生向けの意識啓発や、全教職員を対象とした研修会を毎年度実施。 ・平成 29 年度から外部相談窓口を設置し、ハラスメントの相談体制の充実を図った。 ・ポスター掲示や啓発カードの配架等により相談窓口等の情報提供を行った。 ・大学公式 Web サイトに「ハラスメント専用ページ」を開設し、相談の流れや相談窓口等の周知を図った。 ・平成 30 年度より、ハラスメント相談担当者を対象とした研修会を開始。 ・教職員を対象とした研修を毎年度継続的に実施し、コンプライアンス意識の浸透と定着に取り組んだ。【No.138】 ・専任教員に研究倫理 e ラーニングを3年に1回受講することを義務付けた。【No.139】 ・利用者との使用室の調整による空調負荷の低減や、空調設備の更新による冷暖房効率の向上等により、省エネルギー対策を実施。【No.140】

令和元事業年度						中期目標期間 1～4 年目及び見込																																																																													
その他業務運営に関する取組 項目別評価の状況																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設・設備</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>安全管理・防災対策</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>人権尊重・社会的責任</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>R1 年度 (比率)</td> <td>0 0.0%</td> <td>15 93.8%</td> <td>1 6.2%</td> <td>0 0.0%</td> <td>16 100%</td> </tr> <tr> <td>30 年度 (比率)</td> <td>0 0.0%</td> <td>16 83.4%</td> <td>0 8.3%</td> <td>0 0.0%</td> <td>16 100%</td> </tr> </tbody> </table>						項目	A	B	C	D	計	施設・設備	0	3	0	0	3	安全管理・防災対策	0	9	0	0	9	人権尊重・社会的責任	0	3	1	0	4	R1 年度 (比率)	0 0.0%	15 93.8%	1 6.2%	0 0.0%	16 100%	30 年度 (比率)	0 0.0%	16 83.4%	0 8.3%	0 0.0%	16 100%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設・設備</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>安全管理・防災対策</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>人権尊重・社会的責任</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>2 期見込計 (比率)</td> <td>0 0.0%</td> <td>16 100%</td> <td>0 0.0%</td> <td>0 0.0%</td> <td>12 100%</td> </tr> <tr> <td>1 期計 (比率)</td> <td>0 0.0%</td> <td>4 100%</td> <td>0 0.0%</td> <td>0 0.0%</td> <td>4 100%</td> </tr> </tbody> </table>						項目	A	B	C	D	計	施設・設備	0	3	0	0	3	安全管理・防災対策	0	9	0	0	9	人権尊重・社会的責任	0	4	0	0	4	2 期見込計 (比率)	0 0.0%	16 100%	0 0.0%	0 0.0%	12 100%	1 期計 (比率)	0 0.0%	4 100%	0 0.0%	0 0.0%	4 100%
項目	A	B	C	D	計																																																																														
施設・設備	0	3	0	0	3																																																																														
安全管理・防災対策	0	9	0	0	9																																																																														
人権尊重・社会的責任	0	3	1	0	4																																																																														
R1 年度 (比率)	0 0.0%	15 93.8%	1 6.2%	0 0.0%	16 100%																																																																														
30 年度 (比率)	0 0.0%	16 83.4%	0 8.3%	0 0.0%	16 100%																																																																														
項目	A	B	C	D	計																																																																														
施設・設備	0	3	0	0	3																																																																														
安全管理・防災対策	0	9	0	0	9																																																																														
人権尊重・社会的責任	0	4	0	0	4																																																																														
2 期見込計 (比率)	0 0.0%	16 100%	0 0.0%	0 0.0%	12 100%																																																																														
1 期計 (比率)	0 0.0%	4 100%	0 0.0%	0 0.0%	4 100%																																																																														

項目別評価の状況（全体）

・年度計画に記載の 141 項目について自己点検・評価を実施した結果、A が 3 項目、B が 137 項目、C が 1 項目、D が 0 項目となっており、おおむね計画どおりの実施状況となった。

・中期計画に記載の 142 項目について自己点検・評価を実施した結果、A が 17 項目、B が 125 項目、C が 0 項目、D が 0 項目となっており、おおむね計画どおりの実施状況となった。

項目別評価の年次別状況

評価	H28 項目数	H29 項目数	H30 項目数	R1 項目数	第 2 期（見込）		第 1 期（参考）	
					項目数	比率	項目数	比率
A	15	15	9	3	17	12.0%	9	15.8%
B	133	122	132	137	125	88.0%	48	84.2%
C	1	0	0	1	0	0.0%	0	0.0%
D	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
計	149	137	141	141	142	100.0%	57	100.0%

※ H28～H30 及び第 1 期は、県評価委員会の評価であり、R1 及び第 2 期（見込）は自己評価である。

<評価基準>

区 分	評 価
A	計画を上回って実施している。
B	計画を十分に実施している。
C	計画を十分には実施していない。
D	計画を大幅に下回っている。